

平成 1 7 年度
2 月補正予算説明資料

沖 縄 県

平成17年度2月補正予算の概要

補正予算編成方針

平成17年度当初予算は、「新沖縄県行政システム改革大綱」を着実に実施し、新たな政策課題などの財政需要や三位一体の改革に対応するため、事業の優先度等に配慮しつつ、簡素で効率的な行財政運営を行い、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に的確に対応することを基本として編成し、年間所要額を計上した。

また、当初予算成立後は、沖縄特別振興対策調整費や災害関連経費等について、補正予算を編成してきたところである。

このことから、今回は、人件費(退職手当に限る。)及び扶助費等の義務的経費、並びに11月補正予算編成後の事情変更により緊急に予算措置を必要とする事業について、2月補正予算を編成するものとする。

なお、繰越明許費については、歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出の見込めない事業について調整する。

補正予算の概要

(単位:千円)

会 計	補 正 額	備 考
一 般 会 計	12,307,021	
合 計	12,307,021	

歳入歳出総括

一般会計

(単位:千円)

(1)歳入

既決予算額 589,669,599

補正額 12,307,021

(内訳)

県	税	1,990,894
地方特例交付金		84,244
地方交付税		6,572,400
使用料及び手数料		29,590
国庫支出金		308,825
財産収入		496,408
寄附金		501,633
繰入金		814,203
繰越金		648,593
諸収入		1,532,775
県	債	1,742,000

改予算額 601,976,620

(2)歳出

既決予算額 589,669,599

補正額 12,307,021

(内訳)

義務的経費	8,442,235
人件費	8,060,641
扶助費	31,367
公債費	350,227
投資的経費	902,685
普通建設事業費	902,685
補助事業費	940,585
単独事業費	37,900
その他の経費	4,767,471
物件費	49,498
補助費等	1,547,767
積立金	3,170,206

改予算額 601,976,620

歳入歳出財源内訳

一般会計

(単位:千円)

項 目	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県 税	1,990,894				1,990,894
地方特例交付金	84,244				84,244
地方交付税	6,572,400				6,572,400
使用料及び手数料	29,590			29,590	
国庫支出金	308,825	308,825			
財産収入	496,408			496,408	
寄 附 金	501,633				501,633
繰 入 金	814,203			814,203	
繰 越 金	648,593				648,593
諸 収 入	1,532,775			1,351,204	181,571
県 債	1,742,000		1,502,000		240,000
歳入合計	12,307,021	308,825	1,502,000	1,062,999	10,050,847
(歳出)					
義務的経費	8,442,235	365,910			8,076,325
人件費	8,060,641				8,060,641
扶助費	31,367	15,683			15,684
公債費	350,227	350,227			
投資的経費	902,685	674,735	1,502,000	821,000	908,950
普通建設事業費	902,685	674,735	1,502,000	821,000	908,950
補助事業費	940,585	674,735	403,000		668,850
単独事業費	37,900		1,099,000	821,000	240,100
その他の経費	4,767,471			1,883,999	2,883,472
物件費	49,498			29,590	19,908
補助費等	1,547,767			134,429	1,413,338
積立金	3,170,206			1,719,980	1,450,226
歳出合計	12,307,021	308,825	1,502,000	1,062,999	10,050,847

平成17年度2月補正・部局別総括表

(一般会計)

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 定	一 般
県 議 会 事 務 局	1,426,168	0				
知 事 公 室	1,905,372	0				
総 務 部	108,118,792	4,531,422			1,719,980	2,811,442
企 画 部	13,308,387	101,227			103,632	204,859
文 化 環 境 部	4,435,598	0				
福 祉 保 健 部	84,003,510	1,860,827	440,212		30,797	1,389,818
農 林 水 産 部	67,951,362	348,267	266,510	504,000	222,000	363,757
観 光 商 工 部	23,975,014	153,436				153,436
土 木 建 築 部	99,858,507	350,863	316,921	355,000	0	388,942
宮 古 支 庁	468,905	0				
八 重 山 支 庁	501,480	0				
出 納 事 務 局	755,717	0				
教 育 委 員 会	152,462,926	5,310,370	165,606	599,000	599,000	5,475,976
公 安 委 員 会	29,973,687	1,251,323		44,000	29,590	1,177,733
人 事 委 員 会	182,994	0				
監 査 委 員	201,494	0				
地 方 労 働 委 員 会	139,686	0				
合 計	589,669,599	12,307,021	308,825	1,502,000	1,062,999	10,050,847

(特別会計)

下水道事業特別会計	繰越明許費補正
宜野湾港整備事業特別会計	繰越明許費補正、債務負担行為補正
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	繰越明許費補正
中城湾港マリン・タウン特別会計	繰越明許費補正

主 な 事 業 の 概 要

(単位:千円)

部局・事業名	補正額	説 明
(福祉保健部)		
1 老人医療費負担事業費	656,864	市町村が支弁する老人医療費に対する負担金
2 社会福祉事業団本部運営費	438,811	社会福祉事業団職員の退職金に要する経費の支援等
3 県立病院繰出金	241,541	病院事業への繰出金
4 医療施設近代化施設整備事業	73,027	民間病院のアスベスト除去に要する経費への補助(国の補正予算)
(観光商工部)		
5 信用保証協会育成貸付事業費	112,987	小規模企業対策資金等の信用保証協会への損失補償
6 近代化制度促進事業費	40,449	設備貸与事業及び機械類貸与事業に対する損失補償
(土木建築部)		
7 都市モノレール建設推進事業費	167,804	都市モノレール導入に伴うバス事業者への減益措置
8 急傾斜地崩壊対策事業費	30,000	豊見城市我那覇地区の急傾斜地崩壊対策(国の補正予算)
[人 件 費]		
9 職員退職手当	8,060,641	勸奨退職手当等に要する経費
[公 債 費]		
10 NTT事業債償還金	350,227	NTT事業債の繰上償還(国の補正予算)
[基金積立金]		
11 財政調整基金積立金	648,593	前年度剰余金の1/2の積立
12 減債基金積立金	1,634,428	地域総合整備資金貸付金の繰上償還等に伴う積立
13 退職手当基金積立金	300,000	今後の退職手当の増こうに備えた退職手当基金の積立
14 地域振興基金積立金	501,633	郵便貯金住宅等事業協会からの寄附金相当額の積立